

小口の国際送金スキーム

米欧、日本に参加要請

ニキ
2011.11.18

料を下げ 手引き

小口の国際送金に共通ルールを設け、送金手数料の引き下げを目指すプロジェクトが米欧主導で進んでいる。

米欧で連邦銀行当局が運営する小口決済システム機関「Fed・ACH」などの呼びかけで、送金の標準化スキームを設けるための協議を設立。今夏には金融庁や日銀、メガバンク、全国銀行協会などを訪問し、参加を要請したもよう。

同プロジェクトはFed・ACHと欧州で中心的なACH「イーケンス」が主導。企業利用するため導入コストは発生しない。

Fedなどは10年2月に国際決済フレームワーク協会（IPFA）を設立。同年10月から米欧間でリンクを張り、稼働を開始した。

現在IPFAには個別行ではJPMオルガン・チェイス、ウェルズ・ファーゴ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドなど参加が広がっている。

取り扱い通貨は米ドル、ユーロ、英ポンド、スイス・フラン。1カ月で5千件の送金実績がある。12年初めにはブラジル・レアルなど4通貨を追加する予定している。

日本の金融界にもFed担当者がアプローチ。アジアのハブ的な役割として参加を求めているもようだ。仮に

日本側が参加すると、米国・欧州・アジアの3極体制が作られることになる。資金決済に詳しい麗澤大学の中島真志教授は「全銀システムを運営する全銀ネットが参加すれば、海外にコルレス契約先を持たない地域銀行などにメリットが大きいだろう」と指摘する。